

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 15 年 5 月 8 日

上場会社名 株式会社ベクター
コード番号 2656

上場取引所 大 (ヘラクレス市場)
本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.vector.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梶並 伸博

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 梶並 京子 (TEL (03)5337 - 6712)

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 8 日 中間配当制度の有無 ・無

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 18 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単位 株)・

親会社名 ソフトバンク株式会社 (コード番号: 9984) 親会社における当社への議決権比率 57.7% (直間接)

1 平成 15 年 3 月期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額表示 百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	1,874	(39.4)	190	(26.0)	195	(31.4)
14 年 3 月期	1,345	(78.3)	151	(95.4)	149	(181.4)

	当期純利益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	88 (7.1)	1,222 35	1,215 84	3.6	6.8	10.5
14 年 3 月期	82 (200.7)	2,945 13	2,895 15	3.4	5.5	11.1

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 百万円 14 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 15 年 3 月期 68,773 株 14 年 3 月期 27,919 株
会計処理の方法の変更 有・

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期比増減率

平成 15 年 3 月期より 1 株当たり情報の算定に当たり「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

平成 14 年 2 月 20 日付にて 1 : 3 の株式分割を実施しております。

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			
14 年 3 月期	0 0	0 0	0 0			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	2,924	2,494	85.3	36,322 94
14 年 3 月期	2,844	2,439	85.8	35,484 75

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 68,871 株 14 年 3 月期 68,736 株
期末自己株式数 15 年 3 月期 207 株 14 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	122	277	28	2,236
14 年 3 月期	212	71	1	2,419

2 平成 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、インターネット関連の新規性の強い事業を展開しており、公表するにたる業績予想が立てにくい
ため、当分の間、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについて
は開示しない方針であります。

1.企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク BB 株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか当社の子会社スパイシー・ベクター株式会社、株式会社ラスター（いずれも持分法非適用の非連結子会社）により構成されております。

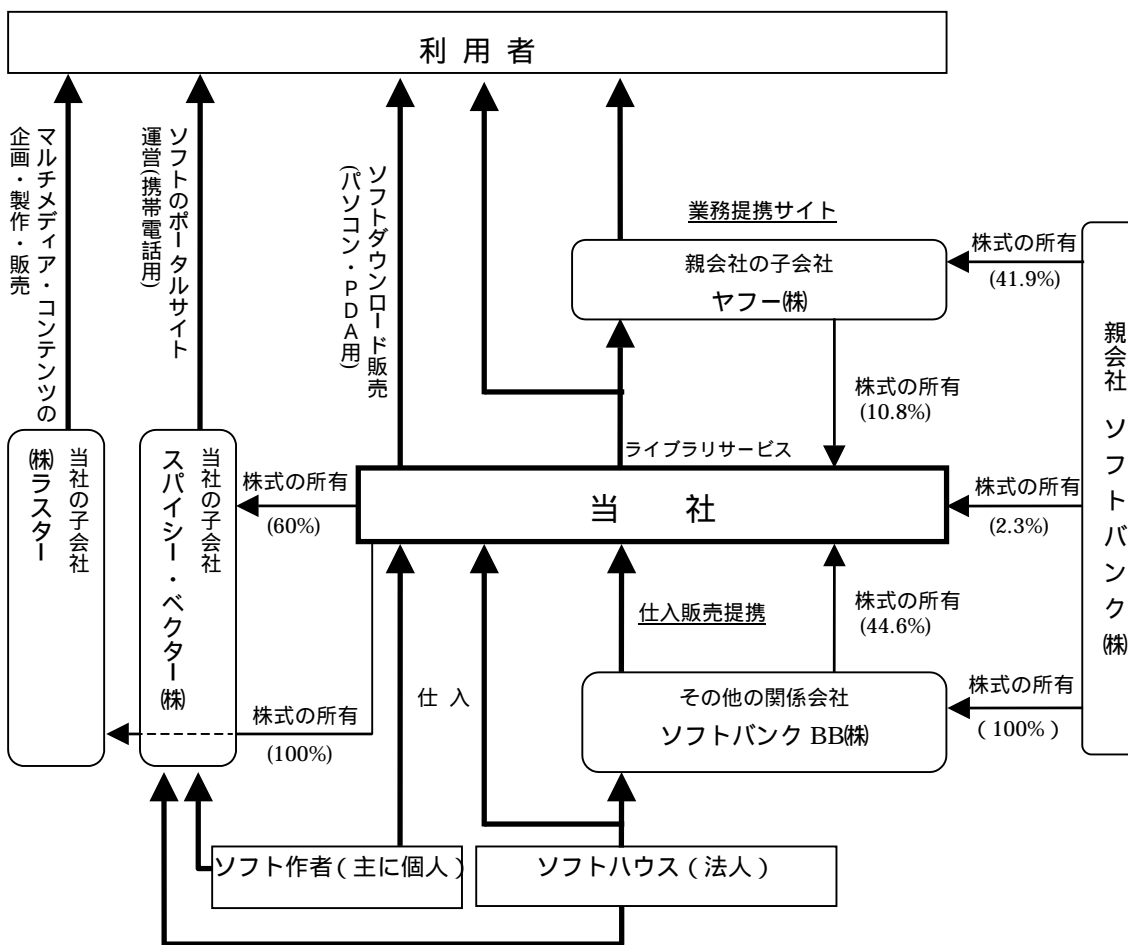
当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けソフトウェアのダウンロード販売のほか携帯電話向けソフトのポータルサイト運営、並びに CD、DVD などマルチメディア・コンテンツの企画・制作・販売であります。

（注）ソフトバンク BB 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成 15 年 1 月 7 日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他 1 社を合併し商号変更したものであります。

持分法非適用の非連結子会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
スパイシー・ベクター株式会社（平成 13 年 7 月 23 日設立）	60%出資（資本金 1,000 万円）	取締役会長 梶並伸博（当社代表取締役社長） 取締役 宮一良彦（当社取締役） 監査役 小林稔忠（当社監査役）	携帯電話用ソフトのポータルサイト運営
株式会社ラスター（平成 14 年 12 月 10 日設立）	100%出資（資本金 3,000 万円）	取締役会長 梶並伸博（当社代表取締役社長） 取締役 赤塚 正（当社取締役）	CD、DVD などマルチメディア・コンテンツの企画、制作、販売業務

事業の系統図



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、デジタルコンテンツ（コンピュータソフト）の生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、デジタルコンテンツの流通に貢献することを念頭におき経営を展開しております。

このところ、当社の係るインターネット関連市場では、パソコンに加えモバイル系、なかでも携帯電話サービスによるネット利用者が急増をみせております。

しかしながら、ブロードバンド時代入りを迎えて大量の情報を高速で処理・保管できる点でパソコンが最適とみる見方が支配的であり、当社としてもデジタルコンテンツの流通分野についてはパソコン利用の優位性は変わらないという立場をとっておりますが、一方で今後の携帯電話、携帯情報端末（PDA）によるネット利用需要増に応える体制づくりを着実に進めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、経営成績を見ながら、一方で企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としております。

今後は、ソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するための財務体質および経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定した配当の実施を鑑み、適切な利益還元策を検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

インターネット上でのソフトウェアの電子流通という、これからの成長が期待されるマーケットでビジネスを行っている関係上、当面は市場シェアの維持拡大と、それに伴う売上増を目標にしております。併せて経営指標として、株主資本当期純利益率 10%の達成(当期実績 3.6%)を目標にしております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）が経済社会において認知され広く浸透してまいりました。加えて ADSL（非対称デジタル加入者線）を牽引役とするブロードバンド通信の普及加速という追い風が吹き、インターネットが家庭の中でも常時接続型利用というかたちで生活の中に急速に浸透してまいりました。

こうした環境のもとで当社は、電子商取引の本格的な普及に併せ、電子商取引のなかでもコンピュータソフトの電子流通を当社全体の事業の柱として位置づけており、その拡充と利便性の向上に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット通信環境の改善とともに、コンピュータソフトの電子流通は今後加速度的に発展するものと期待されます。このような環境のもと、事業を発展させるために「利用者層の拡大」「利用端末多様化への対応」「利用頻度の向上」に注力してまいりましたが、こうした消費者（利用者）サイドにアプローチする諸施策に加えて、生産者（作者）サイドにも目を向けたサービスを展開することといたしました。すなわち、ソフトハウスが行うインターネットビジネスとして、ソフトウェアのバージョンアップ、自社販売、ダウンロード等のサービス業務を支援する総合サービス「ベクター・シェルパ・サービス」を平成 14 年 10 月から開始いたしました。具体的には、当社サイトでのソフトダウンロード販売のノウハウを活かし、代金決済代行、顧客管理を請け負うアウトソーシングにより手数料収入を得ることになります。

このように当社では、時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることがきわめて重要であると認識しております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。このため、当社では、社長以下常勤取締役及び常勤監査役などから構成される「部長会議」を週1回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図り、経営判断に反映させております。なお、当社の取締役7名のうち3名はグループ会社から招聘した社外取締役で構成され、「その他の関係会社」及び「親会社の子会社」の取締役などを兼ねており、当社の業務執行に関する決定に参加し、助言を受けております。これにより十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

内部監査機能

当社は、未だ事業規模が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにいたっておりませんが、今後の業容拡大に伴い、組織も増大し、業務の複雑化が予想されますので内部監査機能の必要性が検討課題になると認識しております。

今後のコーポレート・ガバナンスに関する施策

株式公開企業として、株主価値を最大化することが至上命令と考え、業績向上に努めてまいります。そのインセンティブの一環としてストック・オプション制度を活用していく所存であります。また、株主の代理人として選ばれた取締役が構成する取締役会のあり方について当社に相応しいコーポレート・ガバナンスの形態を検討してまいります。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の属するソフトバンク・グループは、関係会社を一元管理する方式を採用しておらず、各社の独自性を重視しております。商取引の面においても、取引条件ないし取引条件の決定方針等は一般企業と同様にしており、ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、底バイ景気が続き不透明感が強まる状況で推移いたしました。このような状況下で、当社に係るインターネット関連市場では、ADSL（非対称デジタル加入者線）を牽引役にブロードバンド通信の利用者が急増するという追い風を受け、当社サイトの当期における平均月間ページビュー数は8,613万ページと、前期の1.26倍（前期は前々期の1.18倍）同じくユニークユーザー数は432万人と前期の1.27倍（前期は同1.22倍）の伸びをみせました。

このような市場環境のもとで、当期の業績は、主力のプロレジ・サービスの伸びに支えられ営業収益は1,874,909千円と前期に比べ39.4%の増加となりました。一方、利益面では、営業利益が190,402千円と前期に比べ26.0%の増加、経常利益が195,952千円と同31.4%の増加とそれぞれ順調な伸びをみせました。これに対して当期純利益は88,064千円と前期に比べ7.1%の増加にとどまりました。本社移転費用のほか、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損など41,258千円を特別損失として計上したことによります。

(2) 事業部門別の状況

販 売 実 績

（単位：千件、千円、率％）

	当 期（第 15 期） （平成 15 年 3 月期）				前 期（第 14 期） （平成 14 年 3 月期）			
	数 量	金 額	構成比	前期比 伸率	数 量	金 額	構成比	前期比 伸率
ソフトダウンロード販売事業	610	1,609,121	85.8	57.1	501	1,024,577	76.2	114.5
うちプロレジ・サービス	397	1,541,869	82.2	61.4	276	955,395	71.0	125.7
うちシェアレジ・サービス	212	67,251	3.6	2.8	225	69,182	5.1	27.6
サイト広告販売		131,758	7.0	12.9		116,743	8.7	0.1
広告サーバ運用受託		79,536	4.2	23.7		104,187	7.7	4.7
その他の事業		54,492	2.9	45.4		99,806	7.4	63.9
合 計		1,874,909	100.0	39.4		1,345,314	100.0	78.3

(注)1. 数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ダウンロード販売事業については、主力のプロレジ・サービス（ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの。）の当期における販売金額は、当社サイト上で販売促進のためのキャンペーンを展開したことなどが奏効し、1,541,869千円と前期に比べ61.4%の増加と順調に推移いたしました。販売件数をみますと、当期は、397千件と前期に比べ43.8%の伸びをみせております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、ブロードバンド化の進展に伴うソフトのスケールアップで平均販売単価が当期は3,775円と前期に比べ12.3%上昇したことが寄与しております。なお、当期におけるプロレジ・サービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンクBB株式会社経由の仕入分の割合は44.4%と、前期の50.3%に比べ低下しております。

一方、シェアレジ・サービス（主として個人作者の提供によるもの。）は、当期の販売金額は67,251千円と前期に比べ2.8%の減少となりました。なお、販売件数で見ますと、212千件と前期に比べ5.8%の減少となり、平均販売単価が1,953円と前期に比べ4.4%の上昇をみせましたが、販売金額は減少と

なりました。個人作者からのソフトウェア供給に依存するシェアレジ・サービスは既にマーケットが飽和しており、今後も大きな成長はないと認識しております。

この結果、ソフトダウンロード販売高を手数料収入ベースでみた場合、当期は、シェアレジ・サービスが 67,251 千円に対して、プロレジサービスは 318,252 千円と当該事業全体の 82.6 % (前期は 74.5%) を占めるにいたりました。

(注) 営業収益の計上方法は、シェアレジ・サービスは利用者及び作者からの手数料(利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております。)のみを計上しているのに対し、プロレジ・サービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを売上高として計上しております。

サイト広告販売事業については、当期の販売金額は、131,758 千円と前期に比べ 12.9%の伸びをみせ、前期までの低迷から脱しました。ただ、サイト広告販売のうち当社の運営するサイト上で広告スペースを販売する Web 広告が 109,339 千円と前期に比べ 16.5%の伸びをみせましたが、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は 22,419 千円と前期に比べ 2.0%の減少となるなど、商品により回復状況がまばらな状態となっております。サイト広告販売事業は、景況に左右される側面を持ちますが、バナー広告の不人気が続いており、バナーに動画的な動きを付加したフラッシュ広告を手掛けるなど打開策を講じつつあります。

広告サーバ運用受託事業については、当期の売上金額は、79,536 千円と前期に比べ 23.7%の大幅減少を余儀なくされました。クライアントサイドで経費節減のため、サーバ運用委託を取りやめる動きもみられ、これをカバーし売上を伸ばすために、新規受託先開拓に注力してまいります。

その他の事業については、当期の販売実績 54,492 千円と前期に比べ 45.4%の大幅減少となりました。前期はネット通販によるパッケージソフト販売高が加わり、その分販売金額が高上げされた反動減的要因が強く働いたものです。一方で、ソフトハウス向け総合支援サービス「ベクター・シェルパ・サービス」に係る収入 12,097 千円が新たに加わりました。

4. 財政状態

(1) 主な資産、負債・資本の変動について

項目	当期(第15期) (平成15年3月31日現在)	前期(第14期) (平成14年3月31日現在)	増減 (は減)
	千円	千円	千円
(流動資産)			
現金及び預金	2,236,515	2,419,732	183,216
売掛金	229,797	190,561	39,235
未収入金	50,307	59,520	9,213
有価証券	199,192	999	198,193
(固定資産)			
建物	4,466	1,175	3,291
器具備品	28,487	31,878	3,391
投資有価証券	65,820	89,943	24,123
関係会社株式	36,000	6,000	30,000
敷金	35,558	14,425	21,133
繰延税金資産	4,167		4,167
(流動負債)			
買掛金	242,507	180,788	61,719
未払法人税等	42,212	68,358	26,146
預り金	103,772	112,610	8,837
(資本)			
資本金	980,027	976,652	3,375
資本準備金	319,025	1,365,650	1,046,625
その他資本剰余金	1,050,000		1,050,000

- (注) 1. 項目毎の前期末比増減額が3,000千円を超えるものを記載しております。
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 上記の変動項目のうち、売掛金と買掛金の増加は主としてプロレジ・サービス事業の拡大によるものであります。また、未収入金と預り金の減少は主としてシェアレジ・サービス事業に係るものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期において現金及び現金同等物は、期末残高が期首残高に比べ 183,216 千円と減少いたしました。これは 営業活動によるキャッシュ・フローが、前期は 212,141 千円の収入であったのに対し、当期は法人税等の支払額が 91,395 千円増えたことなどにより 122,205 千円の収入と前期に比べ縮小したこと、加えて 投資活動によるキャッシュ・フローが、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が合わせて 232,321 千円の支出（前期は 48,248 千円）となるなどで 277,247 千円の支出となり、前期の 71,289 千円の支出に比べ支出額は大幅に拡大したことが響いております。なお、財務活動によるキャッシュ・フローも、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入はありましたが、これを上回る自己株式取得による支出により 28,175 千円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第 13 期 平成 13 年 3 月期	第 14 期 平成 14 年 3 月期	第 15 期 平成 15 年 3 月期
自己資本比率	91.1%	85.8%	85.3%
時価ベースの自己資本比率 1	1,458.1%	870.0%	317.9%
債務償還年数 2			
インタレスト・カバレッジ・レシオ 3			

1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2 債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (第 15 期) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,236,515		2,419,732		183,216
2. 売掛金	229,797		190,561		39,235
3. 有価証券	199,192		999		198,193
4. 前払費用	7,532		6,869		663
5. 繰延税金資産	6,255		8,038		1,783
6. 未収入金	50,307		59,520		9,213
7. その他の流動資産	2,289				2,289
貸倒引当金	728		484		244
流動資産合計	2,731,162	93.4	2,685,237	94.4	45,924
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4,466		1,175		3,291
(2) 車両運搬具	1,194		1,754		559
(3) 器具備品	28,487		31,878		3,391
有形固定資産合計	34,148	1.2	34,808	1.2	660
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	14,659		12,144		2,515
(2) その他の無形固定資産	1,095		1,121		25
無形固定資産合計	15,755	0.5	13,265	0.5	2,489
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	65,820		89,943		24,123
(2) 関係会社株式	36,000		6,000		30,000
(3) 長期前払費用	2,154		556		1,597
(4) 繰延税金資産	4,167				4,167
(5) 敷金	35,558		14,425		21,133
(6) 破産更生債権等	2,020				2,020
(7) 貸倒引当金	2,020				2,020
投資その他の資産合計	143,700	4.9	110,925	3.9	32,775
固定資産合計	193,604	6.6	158,999	5.6	34,605
資産合計	2,924,767	100.0	2,844,237	100.0	80,529

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (第 15 期) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 買 掛 金	242,507		180,788		61,719
2. 未 払 金	18,180		18,786		605
3. 未 払 費 用	4,328		5,387		1,059
4. 未 払 法 人 税 等	42,212		68,358		26,146
5. 未 払 消 費 税 等	8,343		9,949		1,606
6. 預 り 金	103,772		112,610		8,837
7. 賞 与 引 当 金	7,840		6,438		1,401
流 動 負 債 合 計	427,184	14.6	402,319	14.1	24,865
固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債			317		317
2. 退 職 給 付 引 当 金	3,504		2,520		983
固 定 負 債 合 計	3,504	0.1	2,838	0.1	665
負 債 合 計	430,688	14.7	405,157	14.2	25,530

(単位：千円)

科 目	当 期 (第 15 期) (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額
(資本の部)					
資 本 金 1			976,652	34.3	
資 本 準 備 金			1,365,650	48.0	
利 益 準 備 金			750	0.0	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
特別償却準備金			2,267		
2 当期末処分利益			93,760		
その他の剰余金合計			96,027	3.4	
その他有価証券評価差額金					
資 本 合 計			2,439,079	85.8	
資 本 金 1	980,027	33.5			(3,375)
資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	319,025	10.9			(1,046,625)
2 其 他 資 本 剰 余 金	1,050,000	35.9			(1,050,000)
資本準備金減少差益	1,050,000				(1,050,000)
資 本 剰 余 金 合 計	1,369,025	46.8			(3,375)
利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	750	0.0			()
2 任 意 積 立 金	1,886				(380)
特別償却準備金	1,886				(380)
3 当 期 未 処 分 利 益	176,705				(92,945)
利 益 剰 余 金 合 計	179,342	6.1			(82,564)
その他有価証券評価差額金	608	0.0			(608)
自 己 株 式 2	34,925	1.2			(34,925)
資 本 合 計	2,494,078	85.3			(54,998)
負 債 ・ 資 本 合 計	2,924,767	100.0	2,844,237	100.0	80,529

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当期(第15期) (自平成14年4月1日 平成15年3月31日)		前期(第14期) (自平成13年4月1日 平成14年3月31日)		増減 (は減)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額		
営業収益			1,874,909	100.0		1,345,314	100.0	529,595
営業費用								
1. ソフトウェア販売原価		1,223,617			752,965			
2. 原稿料		7,004			7,471			
3. 広告宣伝費		2,928			7,232			
4. 支払手数料		60,390			47,575			
5. 貸倒引当金繰入額		2,264						
6. 役員報酬		38,669			36,162			
7. 役員退職慰労金		2,000						
8. 給料手当・賞与		156,378			137,908			
9. 賞与引当金繰入額		7,840			6,438			
10. 退職給付費用		1,283			690			
11. 福利厚生費		22,618			20,202			
12. 業務委託費		2,189			464			
13. 通信費		42,568			34,984			
14. 租税公課		723			344			
15. 減価償却費		18,332			20,344			
16. 長期前払費用償却費		1,400			401			
17. 保守修理費		9,677			6,053			
18. 旅費交通費		1,455			1,226			
19. 地代家賃		27,385			16,155			
20. 賃借料		9,739			10,452			
21. 水道光熱費		4,731			4,060			
22. 消耗品費		2,639			3,669			
23. その他		38,670	1,684,507	89.8	79,350	1,194,157	88.8	490,350
営業利益			190,402	10.2		151,157	11.2	39,244

科目	期別	当期(第15期) (皇 平成14年4月1日 平成15年3月31日)		前期(第14期) (皇 平成13年4月1日 平成14年3月31日)		増減 (は減)		
		金額	百分比	金額	百分比	金額		
営業外収益								
1.受取利息		2,959		892				
2.有価証券利息		2,087						
3.受取配当金		200						
4.その他		1,937	7,184	0.4	1,869	2,762	0.2	4,421
営業外費用								
1.新株発行費		1,227		4,049				
2.製品評価損				625				
3.自己株式取得費用		406						
4.その他			1,634	0.1	150	4,825	0.4	3,191
経常利益			195,952	10.5		149,094	11.1	46,857
特別利益								
貸倒引当金戻入益					54	54	0.0	54
特別損失								
1.建物除却損		427						
2.投資有価証券売却損		20,199		2,082				
3.投資有価証券評価損		9,218		2,806				
4.本社移転費用		11,412	41,258	2.2		4,888	0.4	36,369
税引前当期純利益			154,693	8.3		144,259	10.7	10,434
法人税、住民税及び事業税		69,745			69,975			230
法人税等調整額		3,116	66,629	3.6	7,941	62,034	4.6	4,824
当期純利益			88,064	4.7		82,225	6.1	5,839
前期繰越利益			88,640			11,535		77,105
当期未処分利益			176,705			93,760		82,945

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当期（第15期）	前期（第14期）	増 減
		（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）	（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	（ は減 ）
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		154,693	144,259	10,434
2. 減価償却費		18,332	20,344	2,011
3. 長期前払費用償却額		1,400	401	999
4. 貸倒引当金の増減額（減少：）		2,264	54	2,318
5. 退職給付引当金増減額（減少：）		983	690	293
6. 賞与引当金増減額（減少：）		1,401	1,564	163
7. 受取利息及び受取配当金		5,247	892	4,354
8. 建物除却損		427		427
9. 本社移転費用		11,412		11,412
10. 投資有価証券売却損		20,199	2,082	18,117
11. 投資有価証券評価損		9,218	2,806	6,411
12. 売上債権の増減額（増加：）		32,042	64,808	32,766
13. たな卸資産の増減額（増加：）			625	625
14. 仕入債務の増減額（減少：）		61,719	96,724	35,005
15. 預り金の増減額（減少：）		8,837	10,708	19,546
16. 未払消費税等の増減額（減少：）		1,606	3,571	5,177
17. 役員賞与		5,500		5,500
18. その他		4,200	2,276	1,924
小 計		224,618	215,747	8,871
19. 利息及び配当金の受取額		3,636	890	2,746
20. 本社移転に伴う支払額		10,158		10,158
21. 法人税等の支払額		95,891	4,496	91,395
営業活動によるキャッシュ・フロー		122,205	212,141	89,935
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		198,000	998	197,001
2. 有価証券の償還による収入		1,000	1,000	0
3. 有形固定資産の取得による支出		15,566	16,328	762
4. 無形固定資産の取得による支出		6,276	7,500	1,223
5. 投資有価証券の取得による支出		34,321	47,250	12,928
6. 投資有価証券の売却による収入		50	255	205
7. 長期前払費用の取得による支出		2,997	467	2,530
8. 敷金の預入れによる支出		35,558		35,558
9. 敷金の返却による収入		14,425		14,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		277,247	71,289	205,957
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		6,750	1,800	4,950
2. 自己株式取得による支出		34,925		34,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,175	1,800	29,975
現金及び現金同等物の増加額		183,216	142,652	
現金及び現金同等物の期首残高		2,419,732	2,277,080	
現金及び現金同等物の期末残高		2,236,515	2,419,732	

(4) 利益処分計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当期 (第15期) (平成15年6月18日)		前期 (第14期) (平成14年6月19日)	
	金 額		金 額	
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益		176,705		93,760
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	380	380	380	380
合 計		177,086		94,140
利益処分額				
1 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	4,000 (1,000)		5,500 (2,500)	
2 任意積立金 特別償却準備金	29	4,029		5,500
次期繰越利益		173,057		88,640
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000		
その他資本剰余金処分額				
その他資本剰余金次期繰越額				
資本準備金減少差益	1,050,000	1,050,000		

(注) 期別欄の日付は株主総会承認(予定)日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">当期（第 15 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）</p>	<p style="text-align: center;">前期（第 14 期）</p> <p style="text-align: center;">（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）</p>
<p>1.有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 （耐用年数の変更） 器具備品のうち電子計算機等については、当期から平成 13 年度の税制改正により、耐用年数の短縮（一部の機器については延長）を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、1,781 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>当期（第15期） （自 平成14年4月1日） （至 平成15年3月31日）</p>	<p>前期（第14期） （自 平成13年4月1日） （至 平成14年3月31日）</p>
<p>（自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準） 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>（貸借対照表） 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 なお、資本剰余金には資本準備金のほか、資本準備金減少差益1,050,000千円が「その他資本剰余金」として計上されております。</p> <p>（1株当たり当期純利益に関する会計基準等） 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、（1株当たり情報）注記事項のとおりであります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当期(第15期) (平成15年3月31日現在)	前期(第14期) (平成14年3月31日現在)
1 会社の発行する株式の総数 普通株式 274,000 株 発行済株式の総数 普通株式 68,871 株	1 会社の発行する株式の総数 87,600 株 発行済株式の総数 68,736 株
2 自己株式の保有数 普通株式 207 株	
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する純資産額 608 千円	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期(第15期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 <u>2,236,515</u>	現金及び預金勘定 <u>2,419,732</u>
現金及び現金同等物 <u>2,236,515</u>	現金及び現金同等物 <u>2,419,732</u>

(リース取引関係)

当期 (第 15 期) (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	前期 (第 14 期) (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)
器具備品 ソフトウェア 合計	器具備品 ソフトウェア 合計
取得価額 相当額 31,346 737 32,083	取得価額 相当額 32,527 756 33,283
減価償却 累計額 相当額 23,509 552 24,062	減価償却 累計額 相当額 16,731 385 17,116
期末残高 相当額 7,836 184 8,021	期末残高 相当額 15,796 370 16,167
2. 未経過リース料期末残高相当額 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 千円
1 年内 8,487	1 年内 8,309
1 年超	1 年超 8,487
計 8,487	計 16,796
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
千円	千円
支払リース料 8,807	支払リース料 10,147
減価償却費相当額 8,145	減価償却費相当額 9,329
支払利息相当額 498	支払利息相当額 852
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別 項 目	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	決算日にお ける貸借対 照表計上額	決算日にお ける時価	差額	決算日にお ける貸借対 照表計上額	決算日にお ける時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	199,192	200,120	928			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの						
合 計	199,192	200,120	928			

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

期 別 項 目	当事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			前事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株 式	4,321	5,850	1,528			
小 計	4,321	5,850	1,528			
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株 式	1,193	688	504	1,193	1,193	
小 計	1,193	688	504	1,193	1,193	
合 計	5,515	6,538	1,023	1,193	1,193	

(注) 前事業年度において株式 1 銘柄につき減損処理 (2,806 千円) を行っております。

3. 当期中に売却したその他有価証券

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
(1) 売却額	50	255
(2) 売却益の合計額		
(3) 売却損の合計額	20,199	2,082

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

内容	当事業年度 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債 円建外債	199,192	999
計	199,192	999
(2) 子会社株式	36,000	6,000
(3) その他有価証券 非上場株式 非上場新株引受権証券	59,281	88,550 200
計	59,281	88,750

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

期 別 項 目	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	1年以内	1年以内
債券 割引金融債 円建外債	199,192	999
合計	199,192	999

(デリバティブ取引関係)

当期(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前期(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当期(第15期)及び前期(第14期)について該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職 業	議 決 権 等 の 有 り 無 し (被 所 有) 持 分 率	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
その他の 関係会社	ソフトバ ンク BB 株式会社	東京都 中央区	63,000	(注)1	(被所有) 直接 44.6%	1 名	仕 入 先	ソフトキー登録 手数料・販売仲 介手数料収入	1,646	売掛金	499
								ソフトウェアの 仕 入	543,753	買掛金	104,923
								備品の購入等	519	未払金	46

- (注) 1. 「Yahoo! BB」を中核としたブロードバンドにおけるインフラや各種サービスの提供、及び技術開発から営業、販売、サポートまでを一貫して行う。IT関連の流通事業とサービスを提供し、ブロードバンドやイーコマースの関連事業会社を統括、管理。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております
4. ソフトバンク BB 株式会社は、ビー・ビー・テクノロジー株式会社が平成 15 年 1 月 7 日付にてソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社、ソフトバンク・コマース株式会社他 1 社を合併し商号変更したものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏 名	住所	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職 業	議 決 権 等 の 有 り 無 し (被 所 有) 持 分 率	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	宮内 謙			当社取締役 ソフトバン ク・コマー ス株式会社 代表取締役 会 長				ソフトキー登録 手数料・販売仲 介手数料収入	669	売掛金	433
								ソフトウェアの 仕 入	398,801	買掛金	104,626
								備品の購入等	459	未払金	40

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(1) 親会社及び法人主要株主等」に記載しております。
2. 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。
3. 宮内 謙氏は、上記「(1)親会社及び法人主要株主等」の(注)4 の合併によりソフトバンク BB 株式会社の代表者ではなくなったため、取引金額及び期末残高は合併前のソフトバンク・コマース株式会社との間の平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 12 月 31 日までの取引に基づくものであります。

前期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の 所有割合 (被所有) 合	関係内容		取引の内 容	取引額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及びその 近親者	梶並 伸博			当社代表 取締役	(被所有) 直接26.5%			株式の譲受 譲受価額 (注)1	20,000		
	宮内 謙			当社取締役 ソフトバンク・コ マース株式会社 代表取締役会 長	(被所有) %			(注)2,3			

- (注) 1. (株) ツイムネット株式を額面金額で譲受けたものであり、支払条件は一括現金払であります。
 2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等については、「(2) 兄弟会社等」に記載しております。
 3. 上記取引は、宮内 謙氏がソフトバンク・コマース株式会社の代表者として行った取引であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職 業	議決権等の 所有割合 (被所有) 合	関係内容		取引の内 容	取引額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ソフトバ ンク・ コマース 株式会社	東京都 中央区	3,000	コンピ ュータ、ソフ トウェア の販売		2 名	仕入先	ソフトウェア登 録手数料収入	740	売掛金	107
								ソフトウェアの 仕入	422,794	買掛金	92,861
								備品の購入等	376	未払金	5

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 ソフトウェア登録手数料については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 ソフトウェアの仕入等については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(税効果会計関係)

当期 (第 15 期) (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前期 (第 14 期) (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産) (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,790 千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,225</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>3,732</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">6,530</td> <td style="text-align: right;">5,367</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">275</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>414</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>275</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,199</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>6,255</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,167</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	3,790 千円	千円	賞与引当金損金			算入限度超過額	2,548		退職給付引当金損金			算入限度超過額		1,225	貸倒引当金損金			算入限度超過額	192	408	投資有価証券評価損否認		<u>3,732</u>	繰延税金資産計	6,530	5,367	特別償却準備金	275	785	その他有価証券評価差額金		<u>414</u>	繰延税金負債計	<u>275</u>	<u>1,199</u>	繰延税金資産の純額	<u>6,255</u>	<u>4,167</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(流動資産) (固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,135 千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,918</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>算入限度超過額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;"><u>259</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">8,314</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;"><u>275</u></td> <td style="width: 10%; text-align: right;"><u>1,090</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>275</u></td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>8,038</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>317</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	6,135 千円	千円	賞与引当金損金			算入限度超過額	1,918		退職給付引当金損金			算入限度超過額		772	製品評価損否認	<u>259</u>		繰延税金資産計	8,314	772	特別償却準備金	<u>275</u>	<u>1,090</u>	繰延税金負債計	<u>275</u>	1,090	繰延税金資産の純額	<u>8,038</u>		繰延税金負債の純額		<u>317</u>
未払事業税否認	3,790 千円	千円																																																																							
賞与引当金損金																																																																									
算入限度超過額	2,548																																																																								
退職給付引当金損金																																																																									
算入限度超過額		1,225																																																																							
貸倒引当金損金																																																																									
算入限度超過額	192	408																																																																							
投資有価証券評価損否認		<u>3,732</u>																																																																							
繰延税金資産計	6,530	5,367																																																																							
特別償却準備金	275	785																																																																							
その他有価証券評価差額金		<u>414</u>																																																																							
繰延税金負債計	<u>275</u>	<u>1,199</u>																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>6,255</u>	<u>4,167</u>																																																																							
未払事業税否認	6,135 千円	千円																																																																							
賞与引当金損金																																																																									
算入限度超過額	1,918																																																																								
退職給付引当金損金																																																																									
算入限度超過額		772																																																																							
製品評価損否認	<u>259</u>																																																																								
繰延税金資産計	8,314	772																																																																							
特別償却準備金	<u>275</u>	<u>1,090</u>																																																																							
繰延税金負債計	<u>275</u>	1,090																																																																							
繰延税金資産の純額	<u>8,038</u>																																																																								
繰延税金負債の純額		<u>317</u>																																																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								
<p>3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正額</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は 42%、当期は流動区分については 42%、固定区分については 40.49%であります。これにより、繰延税金資産の金額が 215 千円減少し、繰延税金負債の金額が 29 千円減少しております。</p>																																																																									

(退職給付関係)

当期(第15期) (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期(第14期) (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1.採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 3,504千円 退職給付引当金 3,504千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 1,283千円 退職給付費用 1,283千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,520千円 退職給付引当金 2,520千円</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 690千円 退職給付費用 690千円</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(継続企業の前提)

当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	当期 (第 15 期)	前期 (第 14 期)
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益	1,222 円 35 銭	2,945 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	1,215 円 84 銭	2,895 円 15 銭
1株当たり株主資本	36,322 円 94 銭	35,484 円 75 銭
	<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針第4号」を適用しております。</p> <p>なお、当期において従来と同様の方法によった場合に1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり当期純利益 1,280円51銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,274円42銭</p> <p>1株当たり株主資本 36,322 円 94 銭</p>	

(注) 当社は、平成 14 年 2 月 20 日付で 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われた仮定した場合の前期における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり当期純利益	1,196円 87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,187円 98銭
1株当たり株主資本	35,484 円 75 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

(単位 千円)

項 目	当期 (第 15 期)	前期 (第 14 期)
	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益	88,064	
普通株式に係る当期純利益	88,064	
普通株主に帰属しない金額		
利益処分による役員賞与金	4,000	
普通株主に帰属しない金額	4,000	
普通株式の期中平均株式数(株)	68,773	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数		
新株引受権(株)	368	
普通株式増加数(株)	368	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権 1 種類 (新株引受権の残高 120,000 千円) 及び新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 264 個)	

(重要な後発事象)

<p>当期 (第 15 期) (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日)</p>	<p>前期 (第 14 期) (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)</p>
	<p>平成 14 年 6 月 19 日開催の第 14 期定時株主総会において以下に関する件を付議、決議しております。</p> <p>1. 商法第 280 条ノ 21 の規定に基づく「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」</p> <p>(1) 割当対象者 取締役、監査役、従業員、顧問</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 330 株を総株数の上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(4) 新株予約権行使時に払込みをすべき金額時価を基準とした価格</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成 16 年 6 月 20 日より平成 24 年 6 月 19 日まで</p> <p>(6) その他 提出日現在、割当契約を締結しておりません。</p> <p>2. 商法第 289 条第 2 項の規定に基づく「資本準備金減少の件」</p> <p>(1) 資本準備金減少の目的 配当可能利益を確保し、自己株式取得の財源とする等機動的な財務戦略を可能にするため</p> <p>(2) 平成 14 年 3 月 31 日現在資本準備金 1,365,650 千円</p> <p>(3) 減少させる資本準備金 1,050,000 千円</p> <p>(4) 減少後の資本準備金 315,650 千円</p> <p>(5) 「その他資本剰余金」への振替時期 債権者保護手続終了後</p>

6. 役員の変動 (平成 15 年 6 月 18 日付)

(1) 新任監査役候補

監査役 小島 秀樹

(2) 退任予定監査役

常勤監査役 松尾 洋治

以上